

2023年9月26日

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪府・大阪市の2024年度予算等への要望について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務企画部（野間・竹久）

TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、このたび、「大阪府・大阪市の2024年度予算等への要望」を取りまとめ、本日付で、吉村洋文・大阪府知事、横山英幸・大阪市長に建議する。
- 大阪府・大阪市が予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を毎年行っているもの。
- 2025年大阪・関西万博後も大阪が成長発展を継続できるよう、万博のレガシーを見据えた大阪の成長戦略を策定し、「成長産業」とその集積を促す「拠点整備」「進出促進」の一体的な振興を求めている。
- また、次世代技術を活用した新たなビジネス分野への参入支援、大阪城東部地区におけるリビングラボの実現、大阪パビリオン中小企業・スタートアップ出展者への支援強化等、全26項目（うち新規要望は16項目）を要望する。

【主な要望項目】

I 万博のレガシーを見据えた大阪の成長戦略の策定

○成長戦略の策定【新規】（4 ページ）

- ・万博のレガシーを見据え、2025年以降の大阪経済がめざす姿とそれに向けた取り組みを成長戦略として、公民連携で策定

○「成長産業」とその集積を促す「拠点整備」「進出促進」の一体的な振興【新規】（5 ページ）

- ・成長産業や大阪が強みを持つ産業のイノベーション創出・共創支援と、それらが大阪に集積するための産業拠点やインフラ整備、さらに企業等の進出支援策の、公民による一体的な振興

○万博のレガシー創出【新規】（6 ページ）

- ・万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」、コンセプト「未来社会の実験場」を継承・発展させ、大阪の成長に資するレガシーの創出

Ⅱ 「成長産業」とその集積を促す「拠点整備」「進出促進」の一体的な振興

○次世代技術を活用した新たなビジネス分野への参入支援【新規】（8 ページ）

- ・開発を支援する技術分野の拡充（現状は環境分野等の一部に限定）
- ・製品化のための支援

○メドテック関連スタートアップの国際連携によるエコシステム構築支援【新規】（10 ページ）

- ・大阪府、大阪市のメドテックアクセラレーション事業への参画
- ・「デジタルヘルスファンド大阪」との橋渡し
- ・2025年に大阪でメドテック発掘イベントの開催

○大阪パビリオン中小企業・スタートアップ出展者への支援強化（11 ページ）

- ・製品開発費の支援や出展料補助

○大阪城東部地区におけるリビングラボの実現【新規】（12 ページ）

- ・大阪・関西万博の「未来社会の実験場」というコンセプトを引き継ぎ、まち全体で実証実験を展開し、新たな価値・ビジネスを創出する「リビングラボ」としてのまちづくり
- ・大阪府・大阪市・大阪公立大学・支援機関等との連携によるイノベーション誘発拠点の設置
- ・マーケットサウンディングをふまえた事業者公募の条件整備

○万博を契機とする外国企業とのビジネス交流促進のための体制整備【新規】（16 ページ）

- ・大阪・関西万博を機に、中小企業の海外展開や海外企業との貿易をより一層促進するため、各国企業団の訪問（ミッション）受け入れやビジネス交流等を行う、大阪府、大阪市、国、経済団体による連携体制の構築
- ・各主体が分担連携しながら、世界各国とのビジネス交流の推進が図れるよう、24年度、25年度と取り組みを拡大

Ⅲ 万博に向けた都市魅力向上

○食のまち・大阪のブランド向上と観光振興【新規】（19 ページ）

- ・大阪・関西万博を機に、サステナブルの視点をふまえた新たな食基準の打ち出し
- ・大阪ヘルスケアパビリオンで、同基準による創作料理を披露・提供する機会の創出
- ・大阪のまち全体を巨大なバルにみたて、様々な拠点の多様な食の魅力発信

○万博開催時のまちなかの取り組みを一体的に発信する仕組みの構築

【新規】（21 ページ）

- ・万博開催時に、公民連携でまちなかの取り組みを一体的に発信する仕組みを、24 年度から設置
- ・様々な主体による取り組みの情報収集、エリアマネジメント団体とアイデア・コンテンツを持つ団体とのマッチング
- ・万博のテーマにつながる取り組みや都市魅力を効果的にアピールできる編集と一体的な発信

○グレートミナミ構想実現に向けた取り組みの推進（22 ページ）

- ・大阪全体の経済発展、地域活性化のため、各種施策において「グレートミナミ（※）」の考え方を盛り込むなど連携の強化

※大阪府南部地域（泉州・南河内エリア）と大阪都心南部（難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア）を一体的な都市経済圏「グレートミナミ」と位置付け

Ⅳ 中小企業の支援強化

○小規模事業経営支援事業費補助金の増額（29 ページ）

- ・大阪府が商工会議所・商工会へ交付する小規模事業経営支援事業費補助金の補助単価の引き上げとその予算総額の増額

以 上

＜添付資料＞ 資 料 1：大阪府・大阪市の2024年度予算等への要望
参考資料：大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

大阪府・大阪市の 2024年度予算等への要望

大阪商工会議所

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

基本的な考え方

- 大阪の成長に向け、大阪府・大阪市・大阪商工会議所は連携して、まちづくりや都市魅力、万博誘致、インフラ整備等、多方面で大きな成果をあげてきた。これをベースに、万博後も大阪が成長発展を継続できるよう、成長支援・産業振興のさらなる強化が必要である。
- そのためには、万博後の大阪の都市像を公民で共有し、万博前から万博後を見据えた段階的な事業展開を推進するとともに、「成長産業」とその集積を促す「拠点整備」「進出促進」の一体的な振興が求められる。
- 大阪商工会議所としても、2023年度から3カ年の中期計画「挑戦都市やってみなはれ！大阪プラン」において、ウェルネスや都市魅力等の大阪が強みを持つ分野で、異分野・異業種等との連携による国際競争力の強化を支援するとともに、万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の実現に向け、中小企業や若者、スタートアップの挑戦を後押ししているところである。
- 大阪府・大阪市におかれては、経済界との連携・協働を一層強化いただき、2024年度の重点施策、予算の策定に際して、以下の諸点に特段の配慮が払われるよう要望する。

要望項目一覧

◎全26項目、うち新規(★)16項目
※：大阪府のみへの要望
※※：大阪市のみへの要望

I 万博のレガシーを見据えた 大阪の成長戦略の策定

1. 成長戦略の策定 ★
2. 「成長産業」とその集積を促す
「拠点整備」「進出促進」の
一体的な振興 ★
3. 万博のレガシー創出 ★

II 「成長産業」とその集積を促す 「拠点整備」「進出促進」の一体的な振興

1. 成長産業
 - (1) 次世代技術を活用した
新たなビジネス分野への参入支援 ★
 - (2) ウェルネスビジネス創出支援
 - (3) メドテック関連スタートアップの
国際連携による
エコシステム構築支援 ★
 - (4) 大阪パビリオン
中小企業・スタートアップ出展者への
支援強化

2. 拠点整備

- (1) 大阪城東部地区における
リビングラボの実現
- (2) スーパーシティ区域計画の策定 ★

3. 進出促進

- (1) 実証事業都市・大阪の
実現に向けた施策拡充
- (2) 大阪外国企業誘致センター
(O-BIC)の機能強化
- (3) 万博を契機とする外国企業との
ビジネス交流促進のための
体制整備 ★
- (4) 企業立地・投資促進に向けた
税制優遇・補助金等による
支援強化 ★

III 万博に向けた都市魅力向上

1. 食のまち・大阪のブランド向上と
観光振興 ★
2. 宿泊税を活用した万博来訪者の
受入環境整備・戦略的な
プロモーション推進 ※ ★

3. 都市魅力再構築

- (1) 万博開催時のまちなかの取り組みを
一体的に発信する仕組みの構築 ★
- (1) グレーターミナミ構想実現に
向けた取り組みの推進
- (2) 公共空間の利活用促進に向けた
試行実験の推進

4. 商店街の活性化

- (1) 商店街店舗の魅力向上支援
- (2) 商店街再生事業実行委員会に
よる事業推進 ※※ ★
- (3) 商店街振興組合の
環境整備事業への支援
- (4) スマートフォンを活用した
集客の促進 ★

IV 中小企業の支援強化

1. 小規模事業
経営支援事業費補助金の増額 ※
2. 健康経営の推進支援 ★
3. 外国人材の活躍支援 ★
4. 中小企業とサプライチェーンを守る
サイバー攻撃対策支援の強化 ★

Ⅰ 万博のレガシーを見据えた 大阪の成長戦略の策定

1. 成長戦略の策定 ★

現 状

- 2020年に策定された「大阪の再生・成長に向けた新戦略」の目標年は2025年。それ以降の戦略がない

要望内容

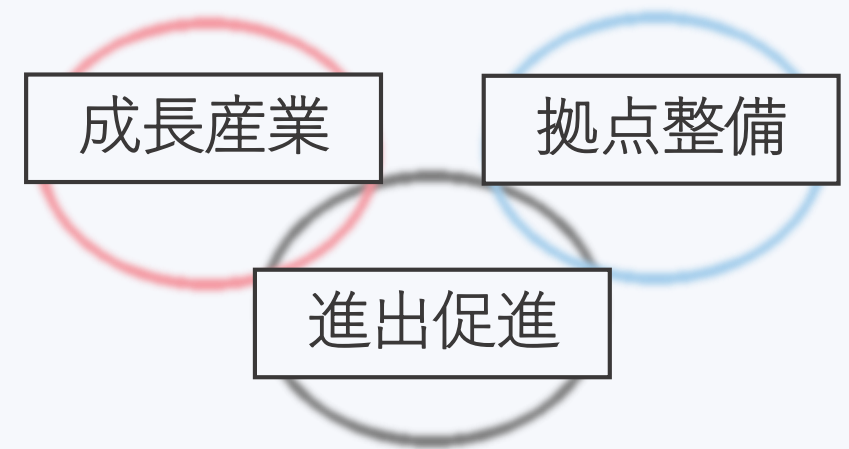
- 万博のレガシーを見据え、2025年以降の大阪経済がめざす姿とそれに向けた取り組みを成長戦略として、公民連携で策定

2. 「成長産業」とその集積を促す 「拠点整備」「進出促進」の一体的な振興



要望内容

- 成長産業や大阪が強みを持つ産業のイノベーション創出・共創支援と、それらが大阪に集積するための産業拠点やインフラ整備、さらに企業等の進出支援策の、公民による一体的な振興



コンビネーションで
一体的に振興

3. 万博のレガシー創出 ★

要望内容

○ 万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」、コンセプト「未来社会の実験場」を継承・発展させ、大阪の成長に資するレガシーの創出

- ・ 「未来社会デザインラボ」（仮称）の設置

成長産業の育成に向け、産学連携やスタートアップ支援を集中的に実施

テーマに応じて複数のラボを万博前から設置し、各拠点のネットワークを構築

うめきたラボ：ウェルネス産業振興、スタートアップ育成

森之宮ラボ：産学連携（大阪公立大学と連携）

- ・ 万博開催時のまちなかでの様々な取り組みを一体的に発信する公民連携の枠組みの構築

II 「成長産業」とその集積を促す 「拠点整備」「進出促進」の 一体的な振興

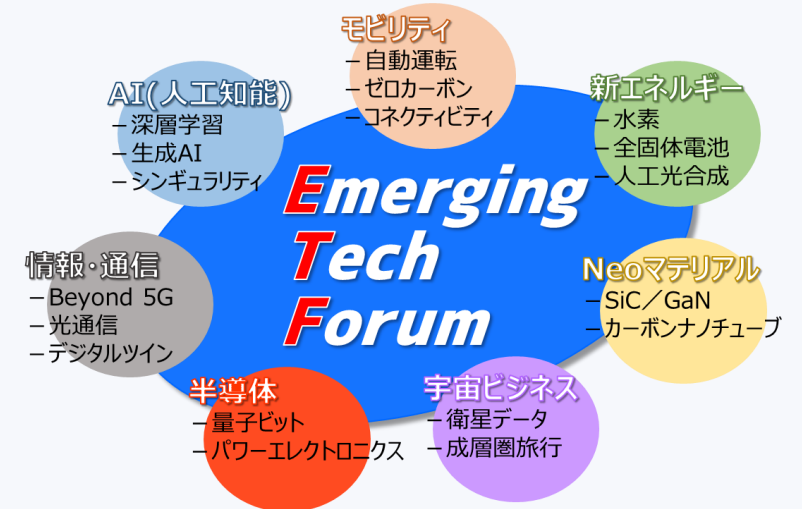
1. 成長産業

(1) 次世代技術を活用した 新たなビジネス分野への参入支援



現状・大商の取組

- 人工知能、新エネルギー、新モビリティ等の次世代技術を活用し新ビジネス創出を支援する「次世代テックフォーラム」「メタバースビジネス推進プラットフォーム」を設置



7月に「次世代テックフォーラム」を設立
250人が参加

要望内容

- 開発を支援する技術分野の拡充（現状は環境分野等の一部に限定）
- 製品化のための支援

1. 成長産業

(2) ウェルネスビジネス創出支援

大商の取組

- ・大阪ヘルスケアパビリオンの中小企業・スタートアップ展示ゾーンの企画と連動させ、異業種連携によるウェルネスビジネス創出を支援。全国から関心企業が参画



7月に実施したイベント「未来のウェルネス実装ネットワークング」には、全国のスタートアップ150社が参加

要望内容

- 大阪でのウェルネスビジネス創出に向け、市民・府民を対象とする実証機会の提供
- 実証のための費用補助

1. 成長産業

(3) メドテック関連スタートアップの国際連携による エコシステム構築支援 ★

大商の取組

- メルボルンのスタートアップ支援組織と連携し、日本、豪州、シンガポール、インドのネットワークで、メドテック分野のスタートアップの発掘・育成を支援

要望内容

- 大阪府、大阪市のメドテックアクセラレーション事業への参画
- 「デジタルヘルスファンド大阪」との橋渡し
- 2025年に大阪でメドテック発掘イベントの開催



1. 成長産業

(4) 大阪パビリオン 中小企業・スタートアップ出展者への支援強化

大商の取組

- ・大阪産業局とともに、中小企業・スタートアップ展示ゾーンを企画運営。2023年度に出展企業決定、2024年度に展示内容具体化



要望内容

- 製品開発費の支援や出展料補助（東大阪市には同様の制度あり、開発支援上限100万円補助率1/2、出展料補助上限25万円補助率1/2）

2. 拠点整備

(1) 大阪城東部地区におけるリビングラボの実現

現状・大商の取組

- 2025年の大阪公立大学森之宮キャンパスの開所を機に、イノベーション・フィールド・シティを目指してハード整備が進む
- 大商と大阪公立大学は、関心企業とともに空間活用について検討中

要望内容

- 大阪・関西万博の「未来社会の実験場」というコンセプトを引き継ぎ、まち全体で実証実験を展開し、新たな価値・ビジネスを創出する「リビングラボ」としてのまちづくり
- 大阪府・大阪市・大阪公立大学・支援機関等との連携によるイノベーション誘発拠点の設置
- マーケットサウンディングをふまえた事業者公募の条件整備



2. 拠点整備

(2) スーパーシティ区域計画の策定



現 状

- 大阪スーパーシティ区域計画の策定に向け準備中

要望内容

- 民間企業からモビリティやヘルスケア等に関する具体的な提案を広く継続的に募集
- それらのビジネスやイノベーションを実現するため、大胆な規制緩和の国への働きかけ

3. 進出促進

(1) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充

現 状

- 大阪府・大阪市・大阪商工会議所で構成する「実証事業推進チーム大阪」は、全国に先駆けた、官民一体で実証実験を支援する枠組み



要望内容

- 実証支援にあわせて、3者が実施する関連支援施策をきめ細かに提供
- シンボリックな実証フィールドの提供、国内外から実証案件を呼び込むためのPR（実証実験のフィールドマップ作成等）
- 実証企業への実証実験補助金の拡充、実証実験に協力する企業・団体等への補助金の創設など支援策の拡充

3. 進出促進

(2) 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能強化

現 状

- 大阪府・大阪市・大阪商工会議所が運営する「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、高い誘致実績をあげている

要望内容

- 引き続き、オール大阪で外資誘致活動を強化するための、必要な予算措置と連携強化

3. 進出促進

(3) 万博を契機とする外国企業との ビジネス交流促進のための体制整備



大商の取組

- ・ シンガポール・タイ・ベトナムの会議所とともに「日本アセアンビジネス促進プラットフォーム」を2023年4月に設置
- ・ 「グリーン」「スタートアップ」「販路開拓」等をテーマにビジネス交流を展開

要望内容

- 大阪・関西万博を機に、中小企業の海外展開や海外企業との貿易をより一層促進するため、各国企業団の訪問（ミッション）受け入れやビジネス交流等を行う、大阪府、大阪市、国、経済団体による連携体制の構築
- 各主体が分担連携しながら、世界各国とのビジネス交流の推進が図れるよう、2024年度、2025年度と取り組みを拡大



3. 進出促進

(4) 企業立地・投資促進に向けた 税制優遇・補助金等による支援強化



要望内容

- 万博への出展・参画、万博に向けた実証実験等を行う日本企業が拠点を開設・拡充する場合、また外国法人が万博の開催前後に事務所等を開設・拡充する場合に対する税制優遇措置
- 2023年度末で期限が切れる国際戦略総合特別区域計画における税制優遇措置の延長

III 万博に向けた都市魅力向上

1. 食のまち・大阪のブランド向上と観光振興



要望内容

- 大阪・関西万博を機に、サステナブルの視点をふまえた新たな食基準の打ち出し
- 大阪ヘルスケアパビリオンで、同基準による創作料理を披露・提供する機会の創出
- 大阪のまち全体を巨大なバルにみたと、様々な拠点の多様な食の魅力発信



2. 宿泊税を活用した万博来訪者の受入環境整備・戦略的なプロモーション推進



現 状

- ・アフターコロナで急回復した旅行需要等を背景に、宿泊税が堅調に推移
- ・これを有効活用して、万博開催後のさらなる集客ひいては企業誘致につなげていくことが重要

要望内容

- 万博開催を直前に控える2024年度の宿泊税充当事業の選定にあたっては、大胆な「万博シフト」の導入
- 会場への水上航路を活用した「水都大阪」のPR、各エリアマネジメント団体等がまちなかで実施する万博関連イベントの一体的な情報発信など、万博来訪者の受入環境整備・戦略的なプロモーションの推進



万博会場を起点とした
水上ネットワークの構築

3. 都市魅力再構築

(1) 万博開催時のまちなかの取り組みを 一体的に発信する仕組みの構築



要望内容

- 万博開催時に、公民連携でまちなかの取り組みを一体的に発信する仕組みを、2024年度から設置
- 様々な主体による取り組みの情報収集、エリアマネジメント団体とアイデア・コンテンツを持つ団体とのマッチング
- 万博のテーマにつながる取り組みや都市魅力を効果的にアピールできる編集と一体的な発信



万博開催時のまちなかの取り組みを
一体的に発信

3. 都市魅力再構築

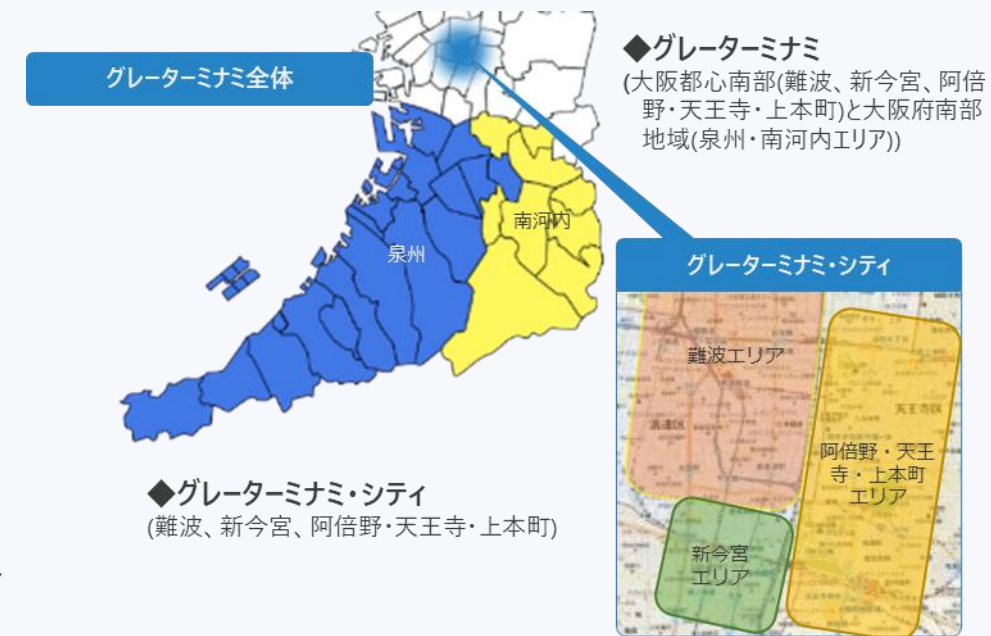
(2) グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進

大商の取組

- 大阪府南部地域（泉州・南河内エリア）と大阪都心南部（難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア）を一体的な都市経済圏「グレーターミナミ」と位置付け、域内の企業・団体・大学等とともに、地域活性化プロジェクトを推進

要望内容

- 大阪全体の経済発展、地域活性化のため、各種施策において「グレーターミナミ」の考え方を盛り込むなど連携の強化



3. 都市魅力再構築

(3) 公共空間の利活用促進に向けた試行実験の推進

要望内容

- 「未来社会の実験場」をコンセプトとする大阪・関西万博を好機として、多様な主体による公共空間での賑わいづくりの促進
- 万博開催期間に、制度利用の簡素化や規制緩和（例：占用許可、水門航行申請等）を実験的に推進
- その効果検証を行ったうえで、万博レガシーとしてその恒久化を検討



御堂筋の歩道を活用する
「御堂筋チャレンジ」

4. 商店街の活性化

(1) 商店街店舗の魅力向上支援

現 状

- ・ コロナ禍を経て、消費者が地元店舗・商店街の重要性・利便性を再認識しつつある

要望内容

- 商店街等がエリアの価値向上にむけ実施する、地域の魅力の情報発信、バイローカル活動、新店舗の誘致等の取り組みの支援
- 「大阪府商店街店舗魅力向上支援事業」（2022年度より実施）の継続、予算確保

4. 商店街の活性化

(2) 商店街再生事業実行委員会による事業推進



現 状

- ・ 地域商業の活性化のため、魅力ある店舗の創出とエリア価値向上に取り組む地域商業の担い手やリーダー人材の発掘・育成が必要

要望内容

- 商店街再生事業実行委員会（大商、大阪市、大阪市商店会総連盟で構成）の継続、予算確保

4. 商店街の活性化

(3) 商店街振興組合の環境整備事業への支援

現 状

- ・ 商店街振興組合が実施する、アーケードの修繕や撤去等の環境整備事業は、商店街振興組合の主体性を尊重しつつも、行政によるバックアップが不可欠

要望内容

- 環境整備事業の予算の拡充

4. 商店街の活性化

(4) スマートフォンを活用した集客の促進



現状・大商の取組

- 2025年大阪・関西万博に合わせ国内外から多くの観光客を商店街に誘客するには、多言語対応できるGoogle map等、スマートフォンで利用できる情報システムが有効
- 2022年度より、商店街店舗のGoogle mapへの登録支援を実施

要望内容

- Google mapを含む情報システムに商店街がとりまとめた各店舗の情報を登録、更新する費用の支援

IV 中小企業の支援強化

1. 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※

現 状

- エネルギー・原材料価格の高騰、深刻な人手不足、コロナ禍による借入金の返済、インボイス制度など、小規模事業者は様々な課題に直面
- 企業成長に向けた事業の再構築と高付加価値化（自己変革）の促進も課題
- 商工会議所・商工会による各種支援事業の円滑かつ効果的な実施が求められる

要望内容

- 大阪府が商工会議所・商工会へ交付する小規模事業経営支援事業費補助金の補助単価の引き上げとその予算総額の増額

2. 健康経営の推進支援



現 状

- ・従業員等への健康投資を行う「健康経営」は、従業員の活力向上や生産性向上等の組織の活性化をもたらし、業績の向上にもつながる
- ・しかし大阪においては、中小企業が加盟する「協会けんぽ」の健診受診率が低く、保険料率も高止まり（企業・従業員負担が大きい）

要望内容

- 大阪府内全体で、万博のレガシーとして、中小企業の健康経営と健康寿命延伸を推進

3. 外国人材の活躍支援



現 状

- 人手不足が深刻化しており、大阪においても外国人材が活躍できる環境整備が急務

要望内容

- 「O S A K A 外国人材受入促進・共生推進協議会」における住環境の整備や日本語教育、行政手続き等の多言語化等への対応の推進

4. 中小企業とサプライチェーンを守る サイバー攻撃対策支援の強化 ★

現状・大商の取組

- ・ 万博に向けサイバー攻撃の増加が懸念されるなか、中小企業のサイバーセキュリティ対策を促進し、サプライチェーン全体の強靱化が必要
- ・ 中小企業のサイバーセキュリティ強化を支援するため、民間企業と連携し、監視、相談、駆け付け、保険がパッケージ化された「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」を実施

要望内容

- 大商と連携し、大阪府内の中小企業、業種別組合、支援機関等を対象としたサイバーセキュリティの意識向上や対策強化を促すセミナーの開催
- 中小企業向けの「サイバーセキュリティお助け隊サービス」等施策の周知
- サイバーセキュリティ対策を導入するための補助制度の整備

2023年8月23日

大阪府知事
吉村 洋文様

大阪府中央区本町橋2番8号
大阪府商工会議所連合会
会長 鳥井 信吾



大阪府中央区本町橋2番5号
大阪府商工会連合会
会長 上村 一彦



小規模事業経営支援事業に関する要望

およそ3年に及ぶ新型コロナ禍による閉塞的状況から脱して、社会経済活動は正常化へ歩を進め、企業の業況は改善の傾向にある。また、国家プロジェクトである大阪・関西万博の開幕まで2年を切り、開催準備や機運醸成に一層拍車がかかるところであり、この機をとらえて企業間取引を拡大させ、国内外からの消費を喚起し、景気の回復と次代に向けた産業・経済の成長への足どりを確かなものにすることが期待される。

しかしながら、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい。新型コロナ禍などによる債務の過大化、融資返済の本格化のほか、適格請求書等保存方式（インボイス制度）をはじめとする制度変更への対応など、さまざまな問題に直面している。加えて、昨年来のエネルギー・原材料価格の高騰、深刻な人手不足の再来と人材確保のための防衛的な賃金引き上げ、その一方で価格転嫁が十分に進まず、収益が圧迫されている中小企業・小規模事業者は多い。

こうした中、中小企業・小規模事業者の支援においては、新たなニーズに対応する付加価値の高い製品・サービスを創出し、収益力を強化する事業の再構築、自己変革を促進することがきわめて重要である。そのためには、事業計画の策定・実行、資金繰り、販路の開拓など、きめ細かく継続的に支援を行っていく必要がある。

かかる観点から、貴府におかれては、商工会議所、商工会、大阪府商工会連合会が実施する「小規模事業経営支援事業」（以下、「本事業」という。）の拡充・強化につき、下記諸項目へ格別のご高配を賜るようお願い申し上げる。

1. 補助単価(標準サービス単価)の引き上げと本事業費補助金予算の増額

(1)経営相談支援事業の補助単価の引き上げ

経営相談支援事業の補助単価は、2010年度に定められて以来、一部の支援を除いて据え置かれている。その間、各商工会議所・商工会では、一般情勢等を反映し経営指導員の待遇改善や適正な人材の確保を行ってきており、経営相談支援事業にかかる人件費コストは上昇してきた。

また、中小企業・小規模事業者を対象とした収益力強化に向けた事業の再構築、事業承継、事業継続計画(BCP)作成などの支援においては、課題の認識・整理から取り組みの実行・完了に至るまでに細かな工程や高度な支援内容を要する場合がある。

こうした状況を鑑み、経営相談支援事業の補助単価を引き上げられたい。

(2)地域活性化事業の標準サービス単価(補助単価)の引き上げ

地域活性化事業の標準サービス単価(補助単価)についても、消費税率の引き上げによる微調整はあったものの、当初から水準が据え置かれたままになっている。先述の通り経営指導員などの賃金水準が上昇してきたことに、今般の物価の高騰・高止まりがあいまって、地域活性化事業のコスト負担が増加している。

については、地域活性化事業の標準サービス単価(補助単価)も引き上げられたい。

(3)経営相談支援事業の実績に相当する補助金の交付

個々の事業者が直面するさまざまな経営課題の解決を図る経営相談支援事業は、本事業の中核的役割を担っており、各商工会議所・商工会は精力的に取り組んでいる。しかしながら、経営相談支援事業の実績に相当する補助金が交付されていない状況が2012年以来常態化している。

については、本事業費補助金の予算措置を十分に講じ、こうした状況を解消されたい。

(4)本事業費補助金予算の増額

貴府の本事業費補助金の予算は、2008年度の制度再構築で大幅に縮減され、以後ほぼ同等の水準で推移してきたが、2021年度に財政状況の悪化を理由に再び縮減された。

大阪府内の産業・経済の基盤をなす中小企業・小規模事業者の経営発達や地域経済の活性化において果たす本事業の役割の重要性に鑑み、上述(1)(2)(3)を通じて本事業費補助金の予算を増額されたい。

2. 事業者支援や地域活性化への新たな取り組みや強化

大阪・関西万博の開催とその後の産業・経済を展望するとともに、事業者が直面する新たな課題の解決に向けて、支援の拡充が望まれる。

については、以下に関して地域活性化事業の府施策連携のテーマを設定する、あるいは新たな取り組みを検討するなど支援の強化を図られたい。

- ①大阪・関西万博や同時期に開催される展示会などで発信・紹介する革新的な製品・サービスの開発
- ②大阪・関西万博の開催とその後に向けたインバウンド事業の振興
- ③「脱炭素経営」などの社会的要請への適応と企業価値の向上

3. 感染症拡大、自然災害などの非常時における機動的な支援体制の拡充

貴府は、2020年度に補正予算で「新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業」を実施し、商工会議所・商工会に「金融相談専門員」を配置して急増する事業者からの相談への対応を支援された。

新型コロナウイルスの感染再拡大、他の感染症のまん延、地震や風水害をはじめとする自然災害などの非常時において事業者支援が多く求められることになった場合には、同様に、機動的かつ十分な予算措置を講じて支援体制の拡充を図られたい。

4. 複数団体による事務の共同処理や人事交流の円滑な推進

複数の商工会・商工会議所による事務の共同処理や経営指導員の人事交流を希望する団体がある場合には、実施にあたっての課題解決に向けた関係機関間の調整や、必要とする補助金の交付による支援を十分に講じられたい。

あわせて、実施する団体へ交付する補助金を捻出するために、他の団体に交付する本事業費補助金が減額されることがないように求める。

以 上